

会社の概況 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	1925年4月3日
設立	1940年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	997名(連結)、952名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所28ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-1)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-1)第2822号 消防施設工事業

連結子会社 (2021年3月31日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,432名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	600	9.37
朝日工業社西日本共栄会	496	7.75
朝日工業社従業員持株会	333	5.20
株式会社みずほ銀行	317	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	300	4.70
農林中央金庫	288	4.49
日本生命保険相互会社	250	3.91
高須康有	203	3.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	145	2.27
小野薬品工業株式会社	90	1.40

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,224名	3,920千株	57.65%
金融機関	26名	1,770千株	26.03%
その他法人	110名	750千株	11.03%
外国法人等	50名	330千株	4.85%
金融商品取引業者	22名	30千株	0.44%
計	2,432名	6,800千株	100.00%

株主メモ

- 事業年度
4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会
毎年6月
- 基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合は予め公告いたします。
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問い合わせ先
0120-288-324(フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00
- 特別口座お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほ証券株式会社
本店および全国各支店
- 単元株式数
100株
- 上場金融商品取引所
東京証券取引所(第一部)
証券コード1975
- 公告方法
電子公告により行います。
<https://www.asahikogyosha.co.jp>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



第92期報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

株式会社朝日工業社



当期のポイント

受注高 **70,851** 百万円 (前年比 **13.8%** 減)

売上高 **70,435** 百万円 (前年比 **32.3%** 減)

営業利益 **2,235** 百万円 (前年比 **39.0%** 減)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **1,821** 百万円 (前年比 **21.5%** 減)



Top Message

トップメッセージ

持続可能な社会の実現に貢献するため、
より一層の企業価値向上を目指してまいります。

代表取締役社長 高須 康有

今後の取組み

設備工事業業においては、受注環境における価格競争の厳しさが続くものの建設投資は堅調に推移すると思われませんが、引き続き、施工における生産性の向上、利益管理の徹底に努めてまいります。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産および販売は、大型パネル用の設備投資は一巡しましたが、中小型パネル用の設備投資は回復基調が見込まれます。また、半導体製造装置向け製品につきましては、データセンターの需要等による増加が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響による生産計画の調整も懸念されております。

当社グループは3ヶ年を計画期間とする第17次中期経営計画(2020年4月~2023年3月)を策定しており、現在、当社グループが直面している課題の解決と、先に策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」に沿って、将来に向けた基盤づくりに取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を推し進めております。また、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」という企業理念に基づき、今般、SDGs(持続可能な開発目標)基本方針を策定し、重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第92期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により各国経済が停滞する厳しい状況が続いた中で、経済活動に一部持ち直しの動きも見られましたが、依然として感染症拡大が収束に向かわず、予断を許さない状況が続きました。当社グループの事業の環境は、設備工事業業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しておりますが、民間の投資につきましては、企業収益の悪化による設備投資計画の延期や中止の動きもあり、受注競争の激化や工期の延伸などが懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、生産計画の調整等により受注および生産は減少いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第17次中期経営計画の初年度にあたり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、受注高、売上高は概ね当初の予想どおり推移し、利益面では、当初の予想を上回る成績を上げることができました。

財務ハイライト

単位:百万円



連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当期末 2021年3月31日現在	前期末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	50,262	61,914
固定資産	21,237	18,817
有形固定資産	5,658	5,873
無形固定資産	1,235	1,180
投資その他の資産	14,344	11,764
資産合計	71,500	80,732
(負債の部)		
流動負債	34,687	47,285
固定負債	3,146	2,762
負債合計	37,833	50,048
(純資産の部)		
株主資本	28,783	27,713
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,742	3,721
利益剰余金	21,900	20,878
自己株式	△ 716	△ 743
その他の包括利益累計額	4,882	2,970
その他有価証券評価差額金	5,254	3,435
為替換算調整勘定	108	106
退職給付に係る調整累計額	△ 479	△ 571
純資産合計	33,666	30,684
負債純資産合計	71,500	80,732

損益計算書

単位:百万円

	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	70,435	103,964
売上原価	62,024	93,663
売上総利益	8,411	10,301
販売費及び一般管理費	6,175	6,639
営業利益	2,235	3,661
営業外収益	316	310
営業外費用	64	84
経常利益	2,486	3,887
特別利益	239	17
特別損失	28	672
税金等調整前当期純利益	2,697	3,232
法人税、住民税及び事業税	585	832
法人税等調整額	290	80
当期純利益	1,821	2,319
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	2,319

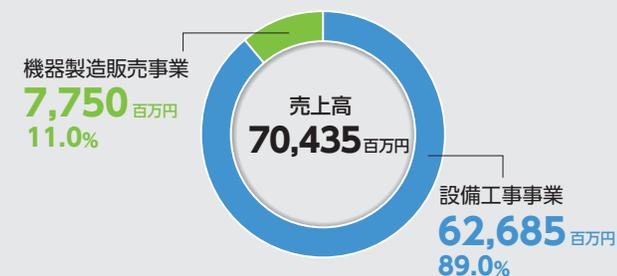
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当 期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,459	8,112
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 170	△ 385
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,453	△ 1,457
現金及び現金同等物に係る 換算差額	5	△ 8
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 3,078	6,260
現金及び現金同等物の 期首残高	18,997	12,736
現金及び現金同等物の 期末残高	15,919	18,997

■ セグメント情報

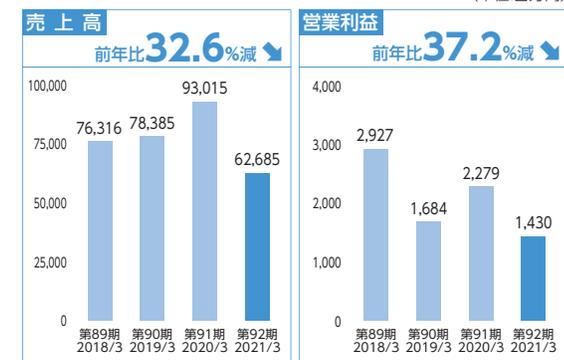
売上高構成比



■ 設備工事事業

事業内容：空調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

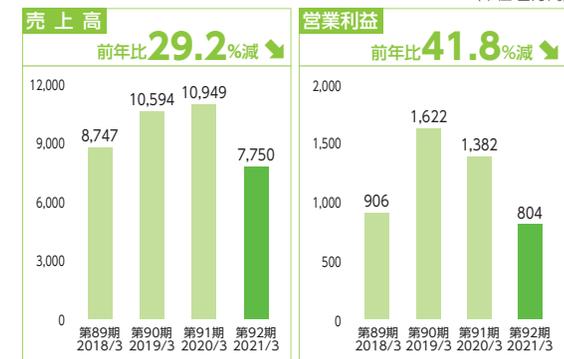
(単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

(単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

検索

朝日工業社グループSDGs基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。

当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題と関連するSDGs目標

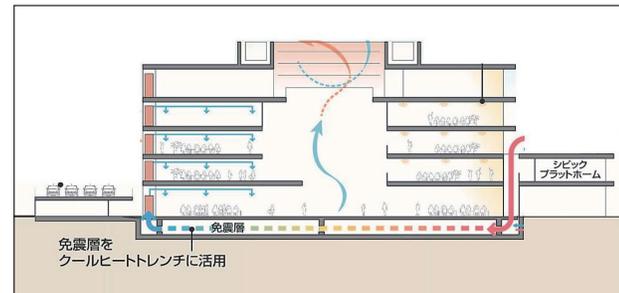
<p>[Planet 地球]</p> <p>地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現</p> <p>事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	 
<p>[Prosperity 豊かさ]</p> <p>持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保</p> <p>これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	  
<p>[People 人間]</p> <p>ワークライフバランスとダイバーシティの推進</p> <p>事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるように、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上</p> <p>事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	   
<p>[Partnership パートナースhip]</p> <p>ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化</p> <p>当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。</p>	
<p>[Peace 平和]</p> <p>コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化</p> <p>さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

[Planet 地球]

自然エネルギーを利用した地球環境にやさしく環境に配慮した技術についてご紹介します。

・地中熱を利用した空調システム(クールヒートトレンチ)

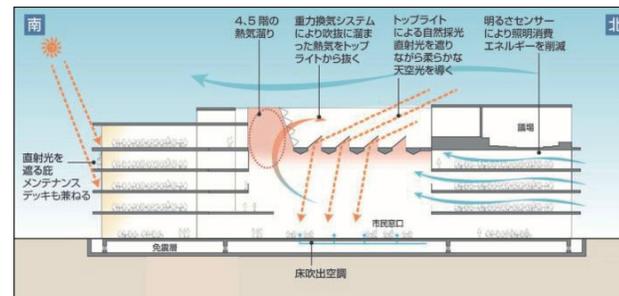
1階エントランスにおけるロビー系統の外気を、庁舎棟とシビックプラットホームの建物空間の免震層にある約80mのトレンチを経由して取り入れています。これにより、地中熱で外気の予冷予熱を行い、外気を直接導入するよりも空調負荷が軽減され、エネルギー消費の低減が図られます。特に、夏期における冷房時、冬期における暖房時には大きな効果が得られます。



・吹抜けを利用した重力換気システム

春や秋などの中間期における空気の温度上昇により、建物中央の吹抜上部が負圧になる効果を利用して、送風機などをいれない自然換気を行い、エネルギー消費の低減を図っています。

また、夏場に吹抜上部の温度上昇による冷房負荷を軽減するため、重力換気システムを利用して、トップライトから熱気抜きも行っています。



建物名：周南市役所新庁舎
※出典：株式会社日建設計様ご提供資料

[People 人間]

安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。

・ワークライフバランスの推進

当社では、従業員がやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家族や地域社会における生活との調和が図れるよう、ワークライフバランスを推進しています。多様な働き方が選択できるように、育児・介護におけるさまざまな制度を取り入れています。また、「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、従業員の育児休業制度や育児短時間勤務制度の利用促進を図るとともに、仕事と私生活を両立できるように、時間外・休日労働の削減および年次有給休暇の取得促進に努めています。

育児休業利用者数

11人
2019年度実績

有給休暇取得率

44.2%
2019年度実績